

株式会社フィスコ

2008年12月期 中間決算および事業説明会

2008年8月20日



INDEX

1. 今期の経営に関して
2. 2008年度上半期主要事項
3. 2008年度上半期業績概要
4. 2008年度通期業績見通し
5. 2008年度下半期の取り組み

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があること、また、本資料は情報の提供のみを目的として作成しており、投資等取引の勧誘を目的に作成しておりませんことをご留意ください。

1. 今期の経営に関して

今期の経営に関して

- 内外の環境の厳しさを認識
 - 事業投資の選別化を進め、経営資源の温存を図る
 - 一方で、環境の改善、変化に対応し収益機会を逃さぬよう、いつでも攻めに転じられる用意は怠らない
- 事業モデルの基本はこれまでを踏襲
 - 最良の投資支援サービスの提供
 - 中立、公正な立場の堅持

2. 2008年度上半期主要事項

当中間期の主な取組み

1. 主力サービスであるリアルタイム配信は堅調に推移

(前年同期比14.2%増)

2. 新規サービス提供に向けた事業整備が進む

金融機関向け販売支援ツール「RASHINBAN(金融情報誌)」

(2008年4月サービス開始)

アジア中心の新興国市場を調査対象とする

リアルタイム情報パッケージ「エマージング・マーケット・ウォッチ」

(2008年7月サービス開始)

携帯電話向け株式・為替情報「フィスコモバイル」

(2008年7月サービス開始)

株式投資に求められる銘柄選定、タイミング判定に有益な

投資判断支援ツール「銘柄カルテ」

(2008年8月サービス開始)

資産の再評価の実施

1. 背景 : 国内外の金融市場を取り巻く環境の厳しさ

- 長期的見通しは、依然不透明
- 金融市場の大きな変遷は、投資家の利益代表として、金融市場の新たな担い手となるべき当社の役割を高める機会
 - 現在の厳しい環境に耐えつつ、当社の役割、責務を十二分に果たせるよう体制を整える
 - 経営の透明性を徹底させる

資産の再評価の実施

2. 資産再評価を実施した主な対象

関係会社株式(連結子会社1社、持分法適用関連会社1社)

市況低迷により、株式取得時に想定していた回収計画が遅延した
2社に対し実施

ソフトウェア等保有資産 (個人向けサービス事業関連)

国内株式市場の市況悪化に伴う投資意欲の減退等により、個人向けサービスの停滞が見込まれるため、個人向けサービスを提供する2部門が保有するソフトウェア、器具及び備品ソフトウェア等を対象に実施

今後、グループのシナジーの実現に向け傾注する

3. 2008年度上半期業績概要

連結損益計算書 主要項目（前年同期比）

（単位：百万円）

	2008年12月期 中間 対売上比		2007年12月期 中間 対売上比		増減	増減率
売上高	651	-	510	-	141	+27.6%
売上原価	246	37.8%	181	35.6%	64	+35.6%
売上総利益	405	62.2%	328	64.4%	76	+23.2%
販売管理費	525	80.7%	413	81.1%	111	+27.0%
営業利益	120	-18.5%	85	-16.7%	35	-
経常利益	150	-23.1%	84	16.6%	65	-
当期純利益	368	-56.5%	42	-8.3%	325	-
従業員数	72(9)	-	59(4)	-	13(5)	-

連結損益計算書 主要項目増減要因（前年同期比）

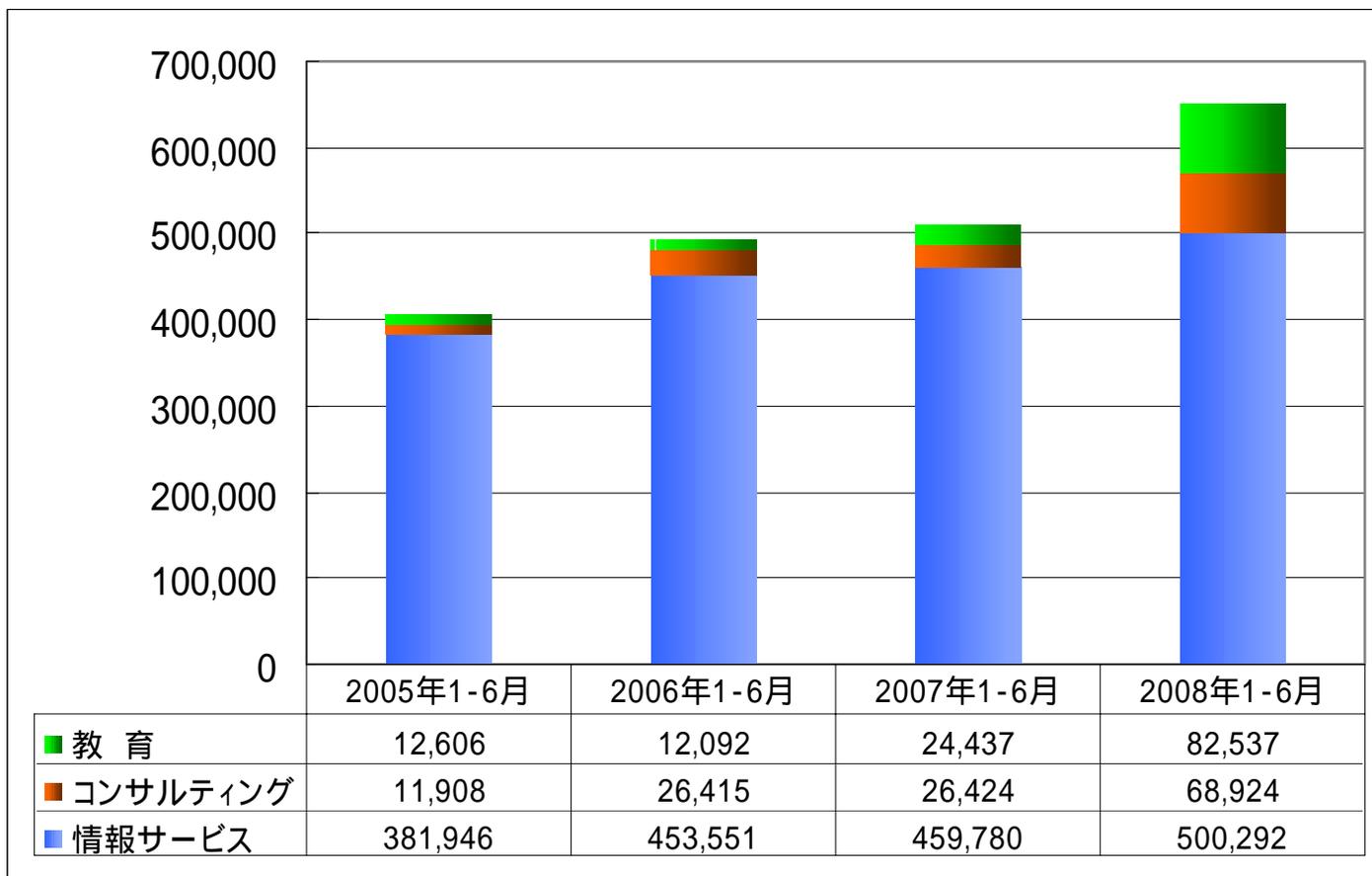
1. 主な増収要因

情報サービス事業	+ 40百万円 (前年同期比:+8.8%)
・リアルタイムサービス	+ 34百万円 (+14.2%)
・主要提供先への契約内容改定。	
・フィナンシャルプラス社	+ 19百万円 (前期比-)
・前期3Qより新規連結。当中間期においてフルに寄与。	
コンサルティング事業	+ 42百万円 (前年同期比+160.8%)
・TAKMAキャピタル社	+ 41百万円 (+331.0%)
・投信事業本格始動。	
教育事業	+ 58百万円 (前年同期比:+237.8%)
・シグマベイスキャピタル社	+ 76百万円 (前期比-)
・前期3Qより新規連結。対面教育、通信教育ともに受注堅調。	

業績推移

セグメント別 事業の推移

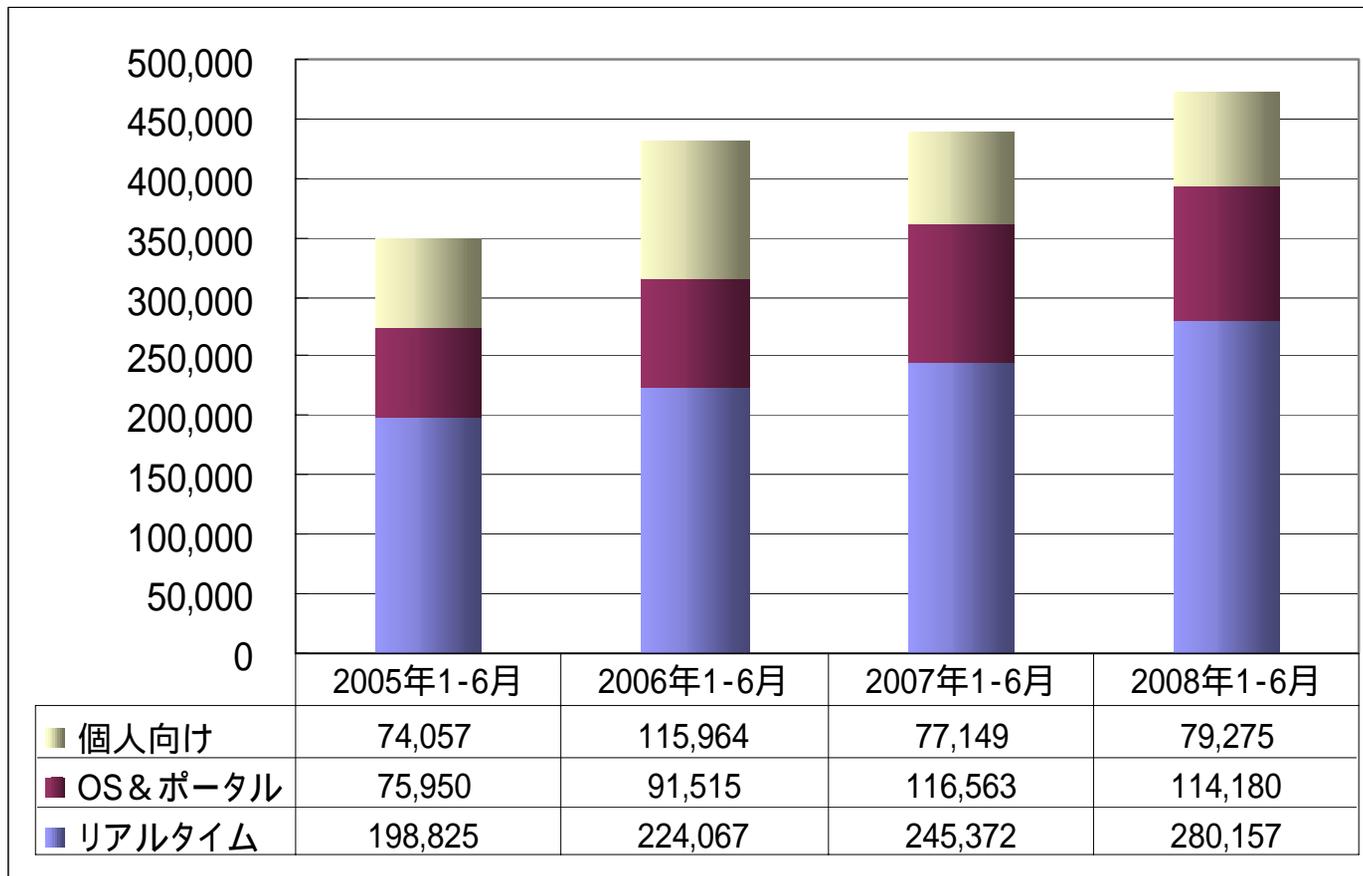
(単位:千円)



業績推移

情報サービスにおける主要3業種の推移

(単位:千円)



連結損益計算書 主要項目増減要因（前年同期比）

2. 主な減益要因

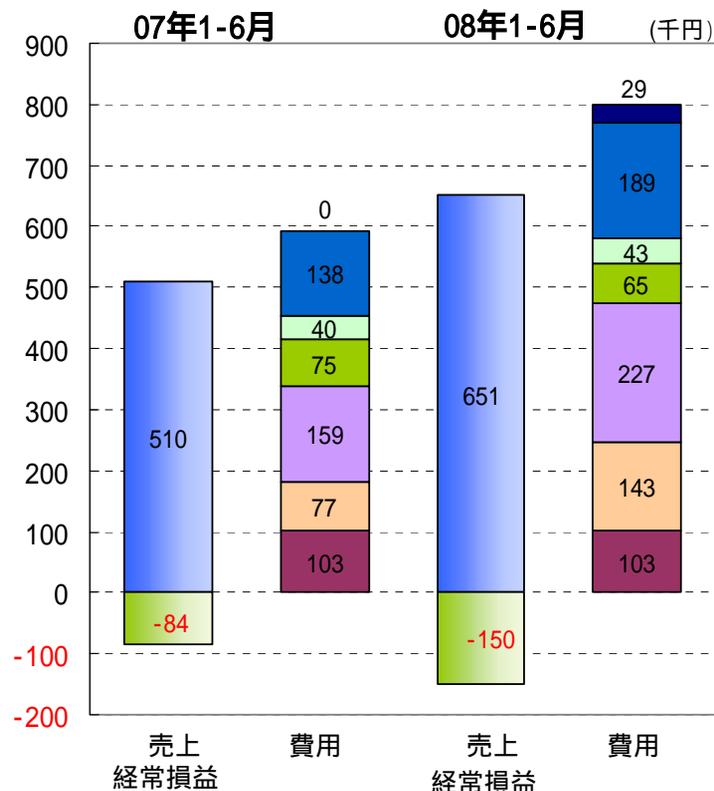
売上原価の増加 + 64百万円(前年同期比+35.6%)

- .TAKMAキャピタル社投信事業始動 + 38百万円
- .連結子会社 2 社算入に伴う影響 + 34百万円
 - (フィナンシャルプラス社 + 18百万円)
 - (シグマベイスキャピタル社 + 16百万円)

販売管理費の増加 + 111百万円(前期比+27.0%)

- .TAKMAキャピタル社人員拡充による人件費増 + 14百万円
- .連結子会社 2 社算入に伴う影響 + 91百万円
 - (フィナンシャルプラス社 + 6百万円)
 - (シグマベイスキャピタル社 + 85百万円)

業績推移（収益・経常損益・費用構成）



費用構成割合（単位:千円）

2007年1-6月		2008年1-6月		費用区分	
0	0.00%	29	4.45%	■	営業外費用
138	27.06%	189	29.03%	■	その他販管費
40	7.84%	43	6.61%	■	減価償却費
75	14.71%	65	9.98%	■	システム関連費用
159	31.18%	227	34.87%	■	人件費(法定福利費含)
77	15.10%	143	21.97%	■	売上原価その他
103	20.20%	103	15.82%	■	売上原価人件費

連結損益計算書 主要項目増減要因（前年同期比）

2. 主な減益要因

特別損失の計上	292百万円(前年同期比-)
<ul style="list-style-type: none"> . 関係会社株式に対する評価減 (業績低迷による当初回収計画の遅れ) 	
持分法による投資損失 (NNA社)	177百万円
のれん減損損失 (フィナンシャルプラス社)	51百万円
<ul style="list-style-type: none"> . 保有資産の減損 (市況悪化に伴う個人向けサービス事業の低迷) 	
フィスコ (ソフトウェア・器具及び備品)	38百万円
フィナンシャルプラス社 (ソフトウェア)	8百万円
<ul style="list-style-type: none"> . 投資有価証券評価損 (時価下落による減損処理) 	17百万円

連結貸借対照表 主要項目（前期末比）

科目	当中間期末 2008年6月30日		前期末 2007年12月31日		増減
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	
(資産の部)					
流動資産	648	51.8%	1,240	58.4%	591
固定資産	602	48.1%	876	41.3%	273
1.有形固定資産	63	5.0%	100	4.7%	36
2.無形固定資産	66	5.3%	176	8.3%	109
3.投資その他の資産	473	37.8%	600	28.3%	126
繰延資産	1	0.1%	6	0.3%	4
資産合計	1,253	100.0%	2,122	100.0%	869
(負債の部)					
流動負債	233	18.6%	220	10.4%	13
固定負債	286	22.9%	355	16.7%	69
負債合計	519	41.5%	575	27.1%	56
(純資産の部)					
資本金	748	59.7%	748	35.2%	0
資本剰余金	402	32.1%	402	19.0%	0
利益剰余金	381	30.5%	13	0.6%	368
自己株式	43	3.4%	43	2.0%	0
評価・換算差額等	19	1.6%	23	1.1%	4
少数株主持分	27	2.2%	476	22.4%	449
純資産合計	733	58.5%	1,546	72.9%	813
負債純資産合計	1,253	100.0%	2,122	100.0%	869

連結貸借対照表 主要項目変動要因（前期末比）

1. 資産の部 主な変動要因

現預金 582百万円

- ・ TAKMAキャピタル社連結除外（ 527百万円）
- ・ フィスコ及びシグマベイスキャピタル社借入金返済（ 69百万円）

有形固定資産 36百万円

- ・ 償却、ほかフィスコ器具及び備品 減損損失（ 8百万円）

のれん 55百万円

- ・ フィナンシャルプラス社のれん減損損失（ 51百万円）

ソフトウェア 60百万円

- ・ フィスコ減損損失（ 30百万円）
- ・ フィナンシャルプラス社減損損失（ 8百万円）
- ・ 償却（ 37百万円）

連結貸借対照表 主要項目変動要因（前期末比）

1. 資産の部 主な変動要因

投資有価証券 109百万円

- ・ NNA社 株式減損損失（ 177百万円）
- ・ NNA社 持分法による投資損失 24百万円
（内訳：のれん償却 13百万円、損失負担分 12百万円他）
- ・ 保有有価証券の時価下落（ 17百万円）
- ・ TAKMAキャピタル社株式計上（ +106百万円）

連結貸借対照表 主要項目変動要因（前期末比）

2. 負債の部 主な変動要因

借入金返済（短期・長期） 69百万円

- ・フィスコ及びシグマベイスキャピタル社借入金返済

3. 純資産の部 主な変動要因

利益剰余金 368百万円

- ・中間純損失の計上

少数株主持分 449百万円

- ・TAKMAキャピタル社連結除外

4. 2008年度通期業績見通し

2008年度通期連結業績予想について（修正の概要）

1. 修正内容（2008年8月12日付）

（単位：百万円）

	2008年12月期 修正後	2008年12月期 修正前	増減額	増減率
売上高	1,310	1,690	380	-22.5%
営業利益	185	51	134	-
経常利益	236	87	149	-
当期純利益	432	0	432	-
1株当たり当期純利益	13,089円53銭	18円90銭	13,108円43銭	-

2. 修正を行った主な理由

1. 金融市場環境の動向に伴う影響
2. 事業進捗の遅延
3. 当社グループ組織改編

連結子会社であったTAKMAキャピタル株式会社が当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となり、第3四半期連結会計期間から期末までの損益を連結決算に取り込まなくなるため。

4. 当中間連結会計期間における特別損失の発生

2008年度下半期に計画する主な取り組み

1. 創業以来継続成長中であるリアルタイム配信サービス
製品のクオリティ向上と業容拡大
2. 新規製品の定着と拡大
 - 「RASHINBAN（海外主要市場の情報誌）」
 - 「エマージング・マーケット・ウォッチ」
 - 「フィスコモバイル（株式&為替）」
 - 「LaQoo+」及び「銘柄カルテ」オンライン証券、為替証拠金業者向けアウトソーシング事業
独立系フィナンシャル・アドバイザー（IFA）向け支援事業

セグメント別業績見通し（前期比）

2008年度通期売上目標(連結)

(単位:百万円)

セグメント	2008年12月期	2007年12月期	増減額	増減率
1. 情報サービス	1,054	957	97	+ 10.1%
主要3業種の業績予想	988	921	66	+ 7.2%
リアルタイム	575	508	66	+ 13.1%
アウトソーシング&ポータル	255	238	16	+ 7.0%
個人向け	157	174	-17	9.7%
2. コンサルティング	80	50	29	+ 58.9%
3. 教育	175	75	100	+ 133.7%
合計	1,310	1,083	227	+ 21.0%

5. 2008年度下半期の取り組み

2008年度下半期の取り組み 重点プロダクト

1. 新興国情報パッケージ

Emerging Market Watch

開発コンセプト

株式会社エヌ・エヌ・エーとの共同事業

両社の経営リソース **リサーチ+分析+ネットワーク**

を活かした、グローバルプロダクトの提供



NNAの強固な海外ネットワーク

約300本/日のニュースを6,000社に配信

国内外に16の拠点

- ・ ロンドン
- ・ タイ
- ・ 大連
- ・ フィリピン
- ・ 北京
- ・ マレーシア
- ・ 上海
- ・ シンガポール
- ・ 広州
- ・ インドネシア
- ・ 韓国
- ・ オーストラリア
- ・ 香港
- ・ 東京
- ・ 台湾
- ・ 北九州



新興国情報パッケージ エマージング・マーケット・ウォッチ

商品の特徴

1日約120本のコメントを配信

【対象国】

中国、香港、インド、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、
インドネシア、フィリピン、ブラジル、ロシア、その他の新興国

【対象市場】

株式、新興国関連投信、ETF、債券、コモディティ、REIT

「エマージング・マーケット・ウォッチ」は、単にマーケットの動きを伝える
だけでなく、「世界の中での新興国」を俯瞰して、市場の動きを伝えます。



コンテンツの利用法

「スケジュール」でチェック、「見通し」「概況」で確認が行えます。

現場で活かす Emerging Market Watch 1 証券会社

外国株式部

アジア株のADRや各主要銘柄のレーティング、経済指標、ランキングなど木目細かいアジア株情報。

中国、インド以外のアジア株情報に加え、エマージング市場で話題にのぼるIPO情報も網羅。

ディーリングルーム

今や日本株の動きを予測する上でウォッチしておく必要があるアジア株動向。

香港、インド株などアジア各国のマーケット最新情報に加え主力個別銘柄の動きも瞬時につかめる。

営業企画部

今後の投信戦略の一助に。
販売後の投信のフォロー情報として有効活用。

営業店

お客さまが保有する香港株やインドADRなどの個別銘柄やアジア株投信のフォローに必須の情報を満載。

アジアのマーケット情報、コラムなど、各国の知識を高め、営業トークの強力な材料となる。

現場で活かす Emerging Market Watch 2

バイサイド

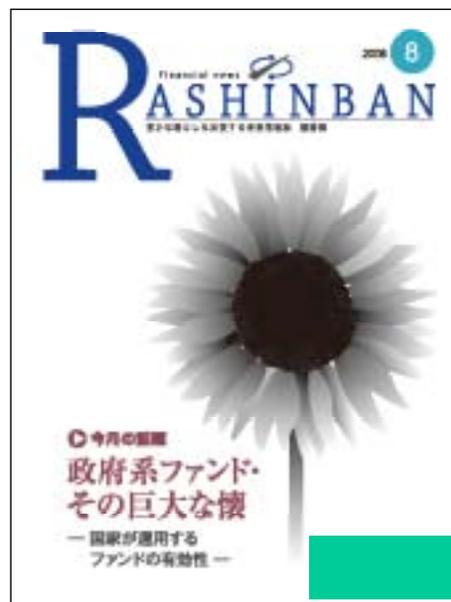
- ・既にウォッチしている新興国の情報を日本語で瞬時に確認可能。
- ・経済のグローバル化が進む中、アジアの個別銘柄も台頭してきており、これらの値動きが日本株や欧米の株価に及ぼす影響も無視出来ないところ。
- ・エマージング市場で話題にのぼるIPO情報も取得できる。

銀行

- ・新興国の株、為替等マーケット最新情報を瞬時に日本語で確認可能。
- ・各国の経済統計、政策・証券市場規則関連情報も網羅。
- ・各国の産業情報、現地状況を把握し法人顧客への情報提供をバックアップ。

2008年度下半期の取り組み 重点プロダクト

2. 地方金融機関における金融商品販売の支援ツール 「RASHINBAN」 (海外主要市場情報を核とした金融情報誌)



金融機関向け販売支援ツール

「RASHINBAN（金融情報誌）」

開発コンセプト

競争の激化する地方金融機関に対し、徹底した顧客フォローと、他行とのサービスの差別化を図れるプロダクトを提供する

商品の特徴

- 金融機関の営業支援を常に意識したコンテンツを掲載
- バイアスのかからない中立・公正な情報提供
- 金融のプロ向けに提供する情報を活かしたクオリティの高い市場解説を掲載
- 採用金融機関の独自性アピールを主体にするため、運用会社の広告は掲載しない

金融機関側の採用メリット

- 運用商品販売後の十分な顧客フォローの証となる
- 個人・法人を問わず営業担当者と顧客とのコミュニケーション ツールとなる
- 顧客側において、金融市場の知識を徐々に高めて(興味を持って)いただける

金融機関向け販売支援ツール

「RASHINBAN (金融情報誌)」

P・3 巻頭言

金融市場の動向にからめた少し堅い論説を毎号掲載。
 世の中に一家言あるお客さま向けの記事

P・4-15 Market Outlook

各国の経済状況の概観、金利、株式、為替、などの相場予測。ここは一読して、相場のイメージを持つための記事。各地域ごとにネタとなるTOPICSも掲載

P・16-17 グラフで見る市況

主要国の為替、株式、金利の過去3年間のグラフ。
 大きな相場の流れを振り返るためのページ

P・18-19 今月の話題

日常生活と相場の双方に関連する話題を月替わりで掲載。金融の話を世間話に落とし込める話題を提供

P・20-29 コラム/Q&A

お金にまつわる軽い読み物や金融に縁の薄い読者を想定したQ&A

P・30 経済/金融用語集

文中の難しい言葉を解説。辞書替わりにも。



金融機関向け販売支援ツール 「RASHINBAN (金融情報誌)」

金融機関の独自性アピール

表紙および裏表紙はカスタマイズ仕様
 行名・ロゴの挿入の他、表紙のデザインも自由にできる

カスタマイズイメージ

表紙



裏表紙の裏



裏表紙



2008年度下半期の取り組み 重点プロダクト

3. 携帯電話向け国内および海外市場株式・為替情報 「フィスコモバイル」

金融市場のプロフェッショナル向け情報サービスで培ったノウハウを
基に開発した、携帯電話向け速報サービス

携帯3キャリア (NTTドコモ、au、ソフトバンクモバイル) 公式サイト対応

開発コンセプト

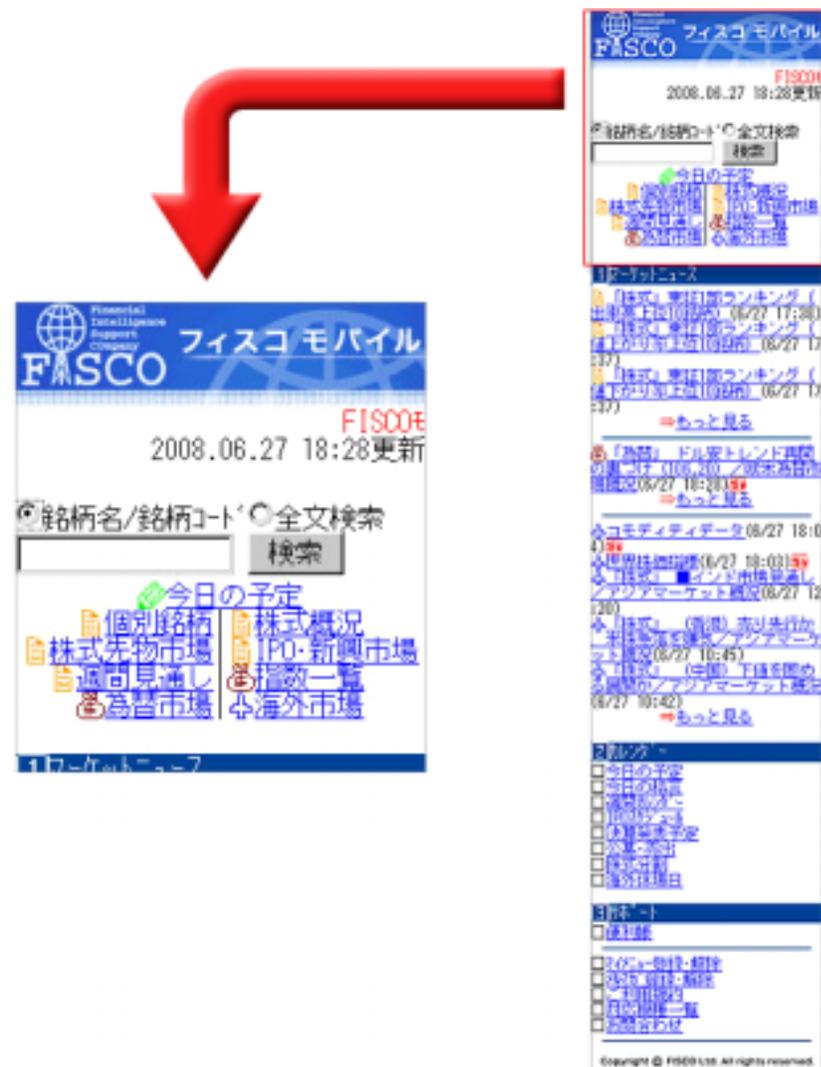
最も身近な情報端末である携帯電話経由で、国内外市場に関する
速報サービスを提供

対象者: グローバルマーケット情報を必要とする投資家とビジネスマン

携帯電話向け株式・為替情報 「フィスコモバイル」

商品の特徴

1. 「基本コース」
株式と為替の全ての情報が利用可能
2. 「株式情報コース」
 - 東京市場の概況、個別銘柄動向、株価指数先物取引、IPO・新興市場情報
 - 当日の注目材料から物色テーマまで
 - 東京市場の取引時間中には、アジア各国の市場概況
 - 夜間にはニューヨーク市場のオープニングからクロージングまでの動向
3. 「為替情報コース」
 - 東京、ロンドン、ニューヨークの通貨市場における動向とコメント(24時間体制)
 - 欧米各国の主要経済指標や要人発言等を随時速報として配信



2008年度下半期の取り組み 重点プロダクト

4. 株式投資に求められる銘柄選定、タイミング判定に 有益な投資判断支援ツール「銘柄カルテ」

本邦上場株式全銘柄をファンダメンタルズとテクニカル・需給の
両面から分析、総合判定を行う。

株式投資判断支援ツール 「銘柄カルテ」 & 「LaQoo+」

開発コンセプト

「銘柄カルテ」と「LaQoo+(ラクープラス)」の併用で、銘柄選択、保有銘柄の検証、売買タイミングの計画まで、株式投資を全面的に網羅するサポート体制を提供

対象者: 投資初心者から、日々銘柄分析を行うセミプロまで

- ユーザ・インターフェースに優れたサイト設計が特徴である既存プロダクト「LaQoo+」のサービス拡充を目的に追加
- 「LaQoo+」は独自のロジックを活用した株価自動予測サービスで、株価の上昇・下降の予測から銘柄のトレンドや売り時・買い時を推定

株式投資判断支援ツール 「銘柄カルテ」 & 「LaQoo+」

ファンダメンタルズ

分析対象

- 通期業績推移
- 四半期業績推移
- キャッシュフロー計算書・貸借対照表
- 証券会社アナリストレーティング

表示方法

0点から100点で点数表示

銘柄カルテのファンダメンタルズ画面をご紹介します！

The screenshot displays a comprehensive financial dashboard for a company named 'sample'. It includes several key sections:

- 1 総合判定 (Overall Rating):** Shows a large 'A' grade and a score of 89.4, indicating a strong overall performance.
- 2 通期業績推移 (Annual Performance Trend):** A table showing quarterly and annual trends for sales, operating profit, and EPS, with grades (A, B, C, D, E) assigned to each metric.
- 3 四半期業績推移 (Quarterly Performance Trend):** A table showing quarterly trends for sales and operating profit, with grades and percentage changes from the previous period.
- 4 キャッシュフロー計算書・貸借対照表 (Cash Flow Statement & Balance Sheet):** Detailed financial statements showing cash flow from operations, investment, and financing, as well as ROE, ROA, and balance sheet components.
- 5 アナリストレーティング (Analyst Rating):** A section displaying analyst ratings from various securities companies.

株式投資判断支援ツール

「銘柄カルテ」 & 「LaQoo+」

テクニカル・需給

分析対象 逆バリ系及び順バリ系で求めた各テクニカル指標、株価上昇力を表した株価点数

表示方法 0点から100点で点数表示

銘柄カルテのテクニカル・需給画面をご紹介します！

① 総合判定
 ファンダメンタルズ判定、テクニカル・需給判定の各点数より銘柄の総合判定を表示します。

② 支持・抵抗
 銘柄の終値と支持・抵抗の指標を値段順に表示します。

③ 逆バリ系
 テクニカル指標の逆バリ系の指数と判定を○×で表示します。

④ 順バリ系
 テクニカル指標の順バリ系の指数と判定を○×で表示します。

⑤ 株価点数
 株価が最も上昇した銘柄を100点、最も下落してしまった銘柄を0点として株価点数を表示しています。

株式投資判断支援ツール 「銘柄カルテ」 & 「LaQoo+」

ランキング



株価の自動予測



2008年度下半期の取り組み

重点プロダクトごとの下半期売上目標 (単位：万円)

既存プロダクト (品質向上と拡大)

リアルタイム配信サービス	:	29,500
アウトソーシングサービス	:	12,200

新規プロダクト (定着と拡大)

「エマージング・マーケット・ウォッチ」	:	745
「RASHINBAN」	:	700
「フィスコ・モバイル」	:	204
「Laqoo + & 銘柄カルテ」	:	850

2008年度下半期の取り組み

組織改編・事業統合

TAKMAキャピタル株式会社

連結子会社から持分法適用会社へ（2008年6月実施）

**主な理由： 伊藤忠商事株式会社との共同事業として
営業力向上を重視**

株式会社フィナンシャルプラス

株式会社フィスコプレイスへ社名変更（2008年10月実施予定）

主な理由： 個人向け事業のリソース統合

投資は知的アドベンチャー

